

令和元年度最終補正予算(案)(追加分)及び 令和2年度補正予算(案)(追加分)について

1 補正予算編成の考え方

【考え方】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、以下の考え方に基づき、補正予算を編成する。

- ◆ これまで実施してきた取組に加えて、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化に向けて、都が為すべき緊急的な取組を行う。
- ◆ 現下の状況を契機として、将来にわたる東京の安全・安心を揺るぎないものとすべく、感染症に対する今後の備えを強化する。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による都内の産業経済への影響を最小限に留めるため、中小企業や観光産業に対して、積極的かつきめ細かな支援策を講じる。

【補正予算の柱】

- 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応
- 感染症に対する今後の備えの強化
- 都内産業・中小企業対策

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2-1 財政規模【令和元年度最終補正予算(案)(追加分)】

(1) 補正予算の規模

区 分	最終補正予算	令和2年 1月24日発表分		既定予算	計
			今回追加分		
一般会計	億円 2,524	億円 2,460	億円 64	億円 7兆4,754	億円 7兆7,278
特別会計	億円 △305	億円 △305	億円 -	億円 5兆5,505	億円 5兆5,199
公営企業会計	億円 0.1	億円 -	億円 0.1	億円 1兆9,480	億円 1兆9,480
合 計	億円 2,219	億円 2,155	億円 64	億円 14兆9,739	億円 15兆1,957

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整 金		国 庫 支 出 金
		基 金 繰 入	入 入 金	
一般会計	億円 64	億円 64	億円 0.1	億円 0.1

(注) 1 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注) 2 上記のほか、債務負担行為を令和元年度最終補正予算に0.4億円追加計上する。

2-2 財政規模【令和2年度補正予算(案)(追加分)】

(1) 補正予算の規模

区 分	補正予算	令和2年 1月30日発表分		令和2年 1月24日発表 当初予算(案)	計
			今回追加分		
一般会計	億円 353	億円 18	億円 335	億円 7兆3,540	億円 7兆3,893
特別会計	億円 18	億円 18	億円 -	億円 6兆 134	億円 6兆 152
公営企業会計	億円 2	億円 -	億円 2	億円 2兆 848	億円 2兆 851
合 計	億円 374	億円 37	億円 337	億円 15兆4,522	億円 15兆4,896

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整 金		福 祉 先 進 都 市 実 現 金	国 庫 支 出 金
		基 金 繰 入	入 入 金		
一般会計	億円 335	億円 333	億円 1	億円 0.7	億円 0.7

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分	今回補正	
	元年度	2年度
I 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応	3億円	6億円
相談体制の確保【福祉保健局】	0.1億円	0.5億円
検査体制の強化【福祉保健局】	3百万円	0.5億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	0.5億円	3億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	1百万円	0.1億円
外国人受入対応機能の更なる強化【病院経営本部】	-	0.2億円
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援【産業労働局】	3億円	1億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都職員のテレワーク活用促進【戦略政策情報推進本部】	5百万円	0.5億円
II 感染症に対する今後の備えの強化	0.1億円	26億円
感染防護具の備蓄【福祉保健局】	-	20億円
新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進【福祉保健局】	-	1億円
感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化【病院経営本部】	0.1億円	2億円
多摩地域における感染症患者受入強化【病院経営本部】	-	0.6億円
感染症対策の強化に関する調査【総務局】	-	0.2億円
東京港における衛生管理体制の充実【港湾局】	-	0.4億円
水際対策強化のための特殊救急車(陰圧型)整備【東京消防庁】	-	1億円
III 都内産業・中小企業対策	60億円	304億円
中小企業制度融資等(融資目標額 1,000億円)【産業労働局】	60億円	298億円
緊急販路開拓助成事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	-	2億円
海外展開総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	-	0.5億円
総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	6百万円	0.2億円
インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR【産業労働局】	0.5億円	3億円
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業【産業労働局】	-	0.6億円
IV 情報発信の充実	0.3億円	2億円
新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報【政策企画局】	0.3億円	1億円
海外メディアを活用した情報発信【政策企画局】	-	1億円
合 計	64億円	337億円

※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

※上記のほか、「検査体制の強化【福祉保健局】」については、債務負担行為を令和元年度最終補正予算に0.4億円追加計上する。

I 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応 ① 3億円 ② 6億円

○ 相談体制の確保 ① 0.1億円 ② 0.5億円

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を充実させるため、都コールセンターの運営経費を計上

**○ 検査体制の強化 ① 3百万円 ② 0.5億円
(① 債務負担行為 0.4億円)**

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬等の購入及び検査機器の整備を実施

・核酸抽出装置 5台、リアルタイムPCR 2台等

○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 ① 0.5億円 ② 3億円

新型コロナウイルス感染症患者等の受入医療機関の確保や患者移送等に係る経費を計上

○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 ① 1百万円 ② 0.1億円

感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関で受ける医療に要する費用のうち、医療保険各法等による給付を受けた後の公費負担経費等を計上

○ 外国人受入対応機能の更なる強化 ② 0.2億円

多言語対応機能の更なる充実を図るため、都立・公社病院において、医療通訳を活用するとともに、携帯型小型翻訳機を配備

・携帯型小型翻訳機 80台

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 ① 3億円 ② 1億円

感染症予防等の安全対策としてテレワークの活用を図る企業に対して、機器及びソフトウェア等の導入経費を補助するとともに普及啓発を実施

○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る都職員のテレワーク活用促進 ① 5百万円 ② 0.5億円

Web会議が利用できるテレワーク環境を整備することで、都職員のテレワークを更に推進

Ⅱ 感染症に対する今後の備えの強化 ① 0.1億円 ② 26億円

○ 感染防護具の備蓄 ② 20億円

新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への対応として、個人防護具やフェイスシールド等を追加備蓄

- ・ 個人防護具 50万着、フェイスシールド 118万個等

○ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 ② 1億円

(公財) 東京都医学総合研究所において、新型コロナウイルスだけではなく、今後新たなコロナウイルスが発生した場合にも対応可能なワクチン開発研究を推進

○ 感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化 ① 0.1億円 ② 2億円

都立・公社病院における陰圧対応病床の増設・機能強化や陰圧対応検査スペースの整備を実施

- ・ 陰圧対応病床 37床

○ 多摩地域における感染症患者受入強化 ② 0.6億円

多摩総合医療センターの結核病棟において、二類感染症相当患者を受け入れ可能とするため、隔壁を設置

- ・ 陰圧対応病床 19床

○ 感染症対策の強化に関する調査 ② 0.2億円

今後新たに発生する感染症に備えて、感染の疑いがある者に対する一時滞在施設の整備に関する調査委託を実施

○ 東京港における衛生管理体制の充実 ② 0.4億円

客船ターミナル施設において、国の検疫体制の強化にあわせて、消毒液など必要な備品を配備し、衛生管理体制を強化

○ 水際対策強化のための特殊救急車(陰圧型)整備 ② 1億円

感染が疑われる患者を搬送する際、ウイルスの救急車外への拡散を防ぐため、特殊救急車(陰圧型)を整備

- ・ 2台

Ⅲ 都内産業・中小企業対策

① 60億円 ② 304億円

○ 中小企業制度融資等(融資目標額 1,000億円) ① 60億円 ② 298億円

新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受けた中小企業を対象とする「新型コロナウイルス感染症対応緊急融資」(仮称)を新設するとともに、融資に係る信用保証料を全額補助

○ 緊急販路開拓助成事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ② 2億円

売上減少等の影響を受けた中小企業に対して、国内外の展示会出展経費を助成

○ 海外展開総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ② 0.5億円

海外販路開拓ナビゲーター増員によりハンズオン支援を強化するとともに、海外展示会への出展機会を拡充

○ 総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) ① 6百万円 ② 0.2億円

新型コロナウイルスの流行に伴う経営面や法律面などの様々な課題を解決するため、専門家派遣を実施

○ インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR ① 0.5億円 ② 3億円

風評被害の払拭やインバウンド需要の回復、また収束後の更なる誘客促進のため、海外でのCMや空港サイネージの掲出等によるPRを実施

○ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業 ② 0.6億円

風評被害の払拭や観光需要の回復に向けたソフト・ハード両面の取組を行う区市町村を支援

Ⅳ 情報発信の充実

① 0.3億円 ② 2億円

○ 新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報 ① 0.3億円 ② 1億円

都民の安全・安心に繋げるため、新型コロナウイルス感染症対策等に関する迅速な広報展開を実施

○ 海外メディアを活用した情報発信 ② 1億円

海外メディアのデジタル媒体を活用し、東京の安全・安心等、海外に向けた情報発信を実施

令和元年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
一 般 会 計	6,374	7,727,815
特 別 会 計	-	5,519,939
特 別 区 財 政 調 整	-	1,099,226
地 方 消 費 税 清 算	-	1,812,712
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,105,244
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,936
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	4,341
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	865
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,553
都 営 住 宅 等 事 業	-	171,431
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,502
都 市 開 発 資 金	-	4,954
用 地	-	19,138
公 債 費	-	1,287,454
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	2,111
公 営 企 業 会 計	10	1,947,986
病 院	10	204,238
中 央 卸 売 市 場	-	54,249
都 市 再 開 発 事 業	-	14,885
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	22,856
港 湾 事 業	-	9,393
交 通 事 業	-	87,464
高 速 電 車 事 業	-	291,373
電 気 事 業	-	1,809
水 道 事 業	-	519,401
工 業 用 水 道 事 業	-	6,715
下 水 道 事 業	-	735,603
合 計	6,384	15,195,741

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和元年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
政 策 企 画 局	25	4,507
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,835
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	5	75,565
総 務 局	-	1,599,899
財 務 局	-	1,070,344
主 税 局	-	119,975
生 活 文 化 局	-	215,654
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	299,982
都 市 整 備 局	-	118,631
住 宅 政 策 本 部	-	34,493
環 境 局	-	76,608
福 祉 保 健 局	60	1,229,163
病 院 経 営 本 部	-	13,024
産 業 労 働 局	6,284	482,901
建 設 局	-	489,876
港 湾 局	-	122,099
会 計 管 理 局	-	3,438
労 働 委 員 会 事 務 局	-	663
収 用 委 員 会 事 務 局	-	486
議 会 局	-	5,502
人 事 委 員 会 事 務 局	-	925
監 査 事 務 局	-	1,002
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	5,642
教 育 庁	-	831,342
警 視 庁	-	659,883
東 京 消 防 庁	-	263,376
合 計	6,374	7,727,815

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
一 般 会 計	33,494	7,389,335
特 別 会 計	-	6,015,228
特 別 区 財 政 調 整	-	1,012,776
地 方 消 費 税 清 算	-	2,351,732
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,096,171
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,888
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	4,057
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	697
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,950
都 営 住 宅 等 事 業	-	168,487
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,456
都 市 開 発 資 金	-	4,055
用 地	-	19,016
公 債 費	-	1,343,225
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	2,246
公 営 企 業 会 計	240	2,085,068
病 院	240	207,346
中 央 卸 売 市 場	-	105,115
都 市 再 開 発 事 業	-	9,146
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	113,053
港 湾 事 業	-	4,990
交 通 事 業	-	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042
電 気 事 業	-	1,916
水 道 事 業	-	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630
合 計	33,734	15,489,631

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
政 策 企 画 局	200	6,052
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,863
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	45	24,298
総 務 局	20	1,589,981
財 務 局	9	635,971
主 税 局	-	141,708
生 活 文 化 局	-	240,914
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	335,447
都 市 整 備 局	-	103,141
住 宅 政 策 本 部	-	37,307
環 境 局	-	59,324
福 祉 保 健 局	2,529	1,229,191
病 院 経 営 本 部	59	13,924
産 業 労 働 局	30,491	463,802
建 設 局	-	583,235
港 湾 局	40	113,367
会 計 管 理 局	-	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460
議 会 局	-	6,079
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956
監 査 事 務 局	-	1,017
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	5,522
教 育 庁	-	867,498
警 視 庁	-	666,442
東 京 消 防 庁	101	255,724
合 計	33,494	7,389,335

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。